

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社精工技研

**【英訳名】** SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上野昌利

**【本店の所在の場所】** 千葉県松戸市松飛台296番地の1

**【電話番号】** (047)388 - 6401

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 齋藤祐司

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県松戸市松飛台296番地の1

**【電話番号】** (047)388 - 6401

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 齋藤祐司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,509,420	2,568,180	10,381,910
経常利益又は経常損失( ) (千円)	62,913	118,734	263,045
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	99,697	31,674	27,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,600	129,229	793,305
純資産額 (千円)	19,716,658	20,181,031	20,353,712
総資産額 (千円)	22,756,147	23,151,377	23,483,918
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.91	3.45	3.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.44	
自己資本比率 (%)	86.6	87.1	86.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を維持し、欧州も緩やかながら回復基調で推移しました。また、新興国の経済成長は近年に比較すると低調ではあるものの堅調な拡大が続きました。我が国経済は、円安や資源価格の高騰、海外経済の下振れ懸念等のリスク要因があるものの、政府による財政、金融政策を背景に企業収益が改善し、設備投資や雇用も増加傾向で推移しています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の普及拡大が続きました。これに伴って急増するデータトラフィックに対応するため、より高速化、大容量化を実現する高機能デバイスの技術開発が進むと共に、光通信回線網の増強が進められています。また、次世代の情報端末として「スマートグラス」や「スマートウォッチ」と呼ばれるウェアラブルコンピュータの技術開発が話題を集める一方、自動車関連市場では衝突回避システムや自動運転装置といった制御系の技術が進展することとなりました。そこに用いられるエレクトロニクスデバイスには、高機能化と共に一層の小型化、薄型化、軽量化が求められています。

こうした中で当社グループは、精密金型技術と幅広い成形技術の応用により、各種の金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造、検査するための装置、デジタル電波を光信号に変えて送信する光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。前年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社との間においては、同社の製品を成形するための金型を当社が供給するほか、技術者同士が定期的に打ち合わせを実施するなど、両社のシナジーによって新たな付加価値を創出するべく積極的な交流を開始しています。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、2,568,180千円(前年同四半期比70.1%増)となりました。連結売上高が前年同四半期から大幅に増加した主な要因は、不二電子工業の計上月数が増加したことに加え、光製品関連の販売が好調に推移したことに因ります。不二電子工業株式会社は、前年5月31日に当社グループに加わったため、前年同四半期は1ヶ月分のみでの計上であったのに対し、当第1四半期連結累計期間においては3ヶ月分計上しております。また損益面においては、売上高の増加に伴い、営業利益は112,097千円(前年同四半期は80,975千円の営業損失)、経常利益は118,734千円(前年同四半期は62,913千円の経常損失)、四半期純損益は31,674千円(前年同四半期は99,697千円の四半期純損失)となり、いずれも前年同四半期の赤字から脱却することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精機関連

自動車関連市場の拡大を背景に、車載用センサー等の精密成形品は順調に売上を伸ばしています。また精密金型関連では、光ディスク成形用金型を主体にしながら、高い精度が要求される成形品に向けた射出成形用金型のビジネスが少しずつ拡大しています。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより、受注が停滞した状態が続きました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は1,568,437千円(前年同四半期比138.0%増)となり、前年同四半期から大幅に増加いたしました。売上高の増加を受けて営業利益は47,176千円(前年同四半期は88,904千円の営業損失)となりました。

#### 光製品関連

光通信回線の敷設が世界的な規模で拡大していることを受けて、光通信用部品の需要量は増加傾向が続いています。当第1四半期連結累計期間においては、中国を中心に光接続用部品の販売が好調に推移しました。一方、市場で大量に使用される汎用的な部品は、単価の下落圧力が恒常的となっています。こうしたことから、中国の生産工場では現地での部材の調達を推進するほか、製造工程の見直し等による原価低減活動に取り組みました。開発面では、高速大容量のデータ伝送を可能とする光通信デバイスや、狭い空間で効率的な光配線を実現する多芯光コネクタ等の技術開発に注力しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は999,743千円（前年同四半期比17.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて原価率も改善したことにより、64,920千円（前年同四半期比718.7%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、耐熱性の高い高画素レンズや、市場の変化を先取りする光通信用部品等の開発に取り組んだ結果、37,117千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第1四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は44,487千円となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は81,605千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

（連結会社の状況）

当第1四半期連結累計期間末において、前連結会計年度末と比較して従業員数が130名減少しております。その主な理由は、中国の子会社において、当第1四半期連結累計期間末に向けてレンズ関連と光製品関連の受注が減少したことに伴い、自然減の補充を行わなかったことに因ります。

#### (5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、精機関連事業の販売実績が前年同期と比べ、増加しております。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,333,654		6,791,682		10,571,419

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,166,400	91,664	同上
単元未満株式	普通株式 2,654		同上
発行済株式総数	9,333,654		
総株主の議決権		91,664	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	164,600		164,600	1.76
計		164,600		164,600	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,047,118
受取手形及び売掛金	2,175,368	1,993,211
商品及び製品	436,899	430,167
仕掛品	426,752	427,833
原材料及び貯蔵品	629,919	641,025
未収還付法人税等	29,903	67,816
その他	510,834	458,744
貸倒引当金	5,382	5,422
流動資産合計	13,255,790	13,060,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,366,979
減価償却累計額	3,350,560	3,364,398
建物及び構築物(純額)	1,885,077	2,002,581
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,429,213
減価償却累計額	3,772,816	3,688,120
機械装置及び運搬具(純額)	741,047	741,092
土地	2,246,539	2,246,539
建設仮勘定	377,429	191,400
その他	4,463,850	4,451,732
減価償却累計額	4,009,734	4,009,173
その他(純額)	454,115	442,559
有形固定資産合計	5,704,209	5,624,173
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,248,002
顧客関連資産	616,264	599,457
その他	77,935	83,395
無形固定資産合計	3,005,217	2,930,854
投資その他の資産		
投資有価証券	532,942	514,428
投資不動産	950,747	986,945
その他	35,010	34,478
投資その他の資産合計	1,518,701	1,535,852
固定資産合計	10,228,128	10,090,881
資産合計	23,483,918	23,151,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,001,520
未払法人税等	254,051	93,882
賞与引当金	74,221	108,083
その他	714,647	704,466
流動負債合計	2,068,816	1,907,952
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	663,346
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	59,965	55,682
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	144,907	139,048
その他	42,419	39,909
固定負債合計	1,061,389	1,062,393
負債合計	3,130,206	2,970,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,657,602
自己株式	363,131	353,650
株主資本合計	19,678,280	19,667,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	2,226
為替換算調整勘定	649,422	487,101
退職給付に係る調整累計額	12,398	13,294
その他の包括利益累計額合計	663,527	502,622
新株予約権	11,904	11,353
純資産合計	20,353,712	20,181,031
負債純資産合計	23,483,918	23,151,377

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,509,420	2,568,180
売上原価	1,059,789	1,799,228
売上総利益	449,630	768,951
販売費及び一般管理費	530,605	656,854
営業利益又は営業損失( )	80,975	112,097
営業外収益		
受取利息	4,931	2,732
受取配当金	154	222
補助金収入	-	10,000
投資不動産賃貸料	12,386	13,028
為替差益	25,777	-
その他	4,104	6,046
営業外収益合計	47,355	32,029
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,948	4,403
持分法による投資損失	24,810	6,433
為替差損	-	9,820
その他	534	4,734
営業外費用合計	29,293	25,392
経常利益又は経常損失( )	62,913	118,734
特別利益		
固定資産売却益	675	1,346
特別利益合計	675	1,346
特別損失		
固定資産売却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62,379	120,080
法人税、住民税及び事業税	34,472	93,266
法人税等調整額	2,758	4,861
法人税等合計	37,231	88,405
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	99,610	31,674
少数株主利益	87	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,697	31,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	99,610	31,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	518
為替換算調整勘定	249,336	146,955
退職給付に係る調整額	-	896
持分法適用会社に対する持分相当額	33,250	15,365
その他の包括利益合計	282,211	160,904
四半期包括利益	182,600	129,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,513	129,229
少数株主に係る四半期包括利益	86	

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	62,756千円	17,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	95,748千円	148,447千円
のれんの償却額	20,945 "	63,016 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,841	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	658,923	850,496	1,509,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	658,923	850,496	1,509,420
セグメント利益又は損失( )	88,904	7,929	80,975

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,307,801千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,492,489千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント利益	47,176	64,920	112,097

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 株当たり四半期純損失金額( )	10円91銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	99,697	31,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	99,697	31,674
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,934	9,171,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		41,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。